

第14期末（2018年2月15日）

基準価額	23,700円
純資産総額	1,282億円
騰落率	12.2%
分配金	0円

ニッセイ

日経225インデックスファンド


追加型投信／国内／株式／インデックス型

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2017年2月16日～2018年2月15日

第14期（決算日 2018年2月15日）

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506** (コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日経225インデックスファンド」は、このたび第14期の決算を行いました。

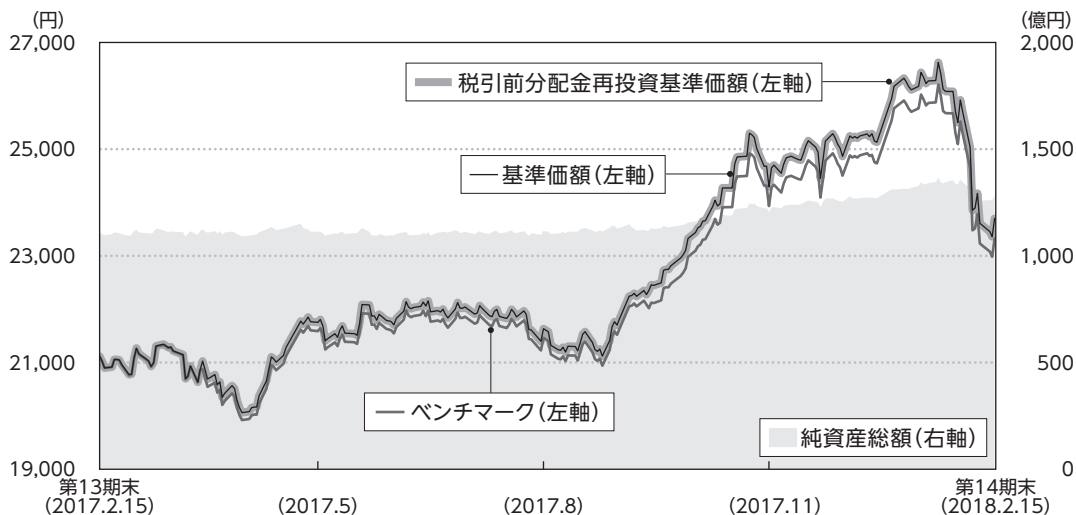
当ファンドは、「ニッセイ日経225インデックススマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2017年2月16日～2018年2月15日

基準価額等の推移



第14期首	21,118円	既払分配金	0円
第14期末	23,700円	騰落率(分配金再投資ベース)	12.2%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは日経平均株価(日経225)としており、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は本商品の運用成果等を保証するものではなく、一切の責任を負いません。以下同じです。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期初以降、トランプ政権の政策実現性に対する懸念や、北朝鮮問題等の地政学リスクへの警戒感などから株価が下落し、同様の動きとなりましたが、4月下旬に地政学リスクへの警戒感が後退したことなどから上昇に転じました。その後も、地政学リスクの高まりを受けて、基準価額は下落する場面もありましたが、9月以降は、堅調な企業業績などに支えられた株価上昇からおおむね上昇しました。

11月中旬以降は、米税制改革への思惑などを背景とした株価変動を受け、基準価額は上下しながらもおおむね上昇しました。2月に入り、米国における金利上昇などを受けて株価が急落したことや、為替市場における円高を受けて、基準価額は大幅に下落しましたが、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

1万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	61円	0.270%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は22,694円です。
(投信会社)	(27)	(0.119)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.119)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(7)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.003	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.003	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	63	0.276	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

国内株式市場

【日経平均株価（日経225）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場はおおむね上昇しました。

期初以降、為替市場の変動を背景に国内株式市場はもみ合いとなりましたが、トランプ政権の政策実現性に対する懸念が高まったことや、シリア・北朝鮮情勢等の地政学リスクへの警戒感が高まったことから徐々に下落する展開となりました。

4月下旬に入り、欧州政治に対する不透明感が弱まったことや、トランプ大統領が発表予定の税制改革案に対する期待、さらに北朝鮮情勢への懸念がやや後退したことなどを受けて、株価は上昇基調に転じました。その後、8月には、北朝鮮が核弾頭の小型化に成功したとの報道から同国の情勢に対するリスクが強く意識されたことなどを背景に株価は下落しましたが、9月中旬に米朝軍事衝突を回避できるとの見方が広がったことや、衆議院の解散総選挙をめぐる思惑などもあり株価は上昇しました。

11月中旬以降は、米税制改革への思惑などから上下しつつ、おおむね上昇基調で推移しました。2月に入ると、米国において金利上昇などを受けて株価が急落したことや、為替市場における円高から国内株式市場は大幅に下落しましたが、期を通じて見ると上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

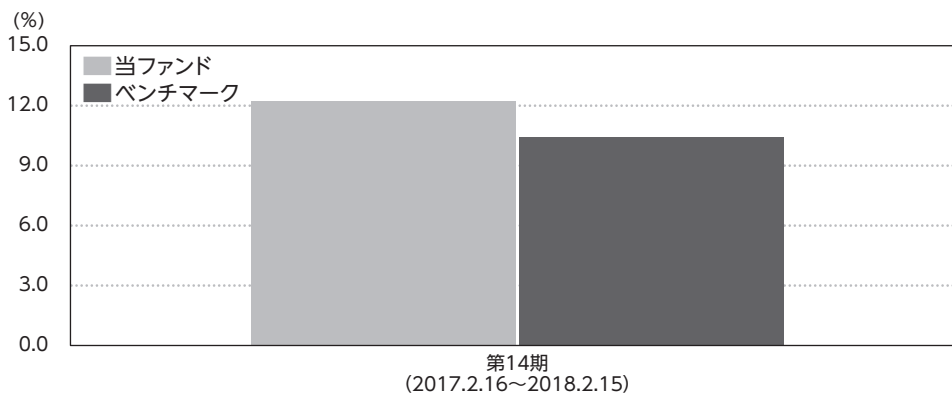
マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。

■マザーファンド

当期も、日経平均株価（日経225）に採用されている225銘柄に投資を行いました。

また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

ベンチマークとの差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+12.2%となり、ベンチマーク騰落率（+10.4%）を上回りました。

マザーファンドで株式の配当金を計上していることなどがプラスに働きましたが、おおむね日経平均株価（日経225）に連動しました。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期	
	2017年2月16日～2018年2月15日	
当期分配金（税引前）	-	
対基準価額比率	-	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	13,789円	

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第14期末 2018年2月15日
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

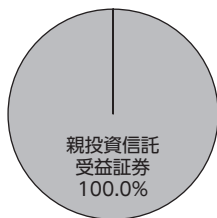
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

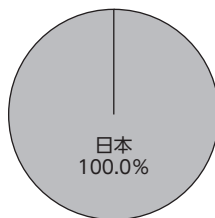
項目	第14期末 2018年2月15日
純資産総額	128,206,021,554円
受益権総口数	54,094,436,368口
1万口当たり基準価額	23,700円

(注) 当期間中における追加設定元本額は45,764,505,205円、同解約元本額は44,132,618,839円です。

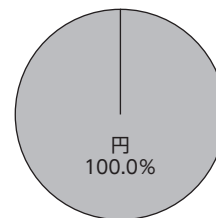
■資産別配分



■国別配分



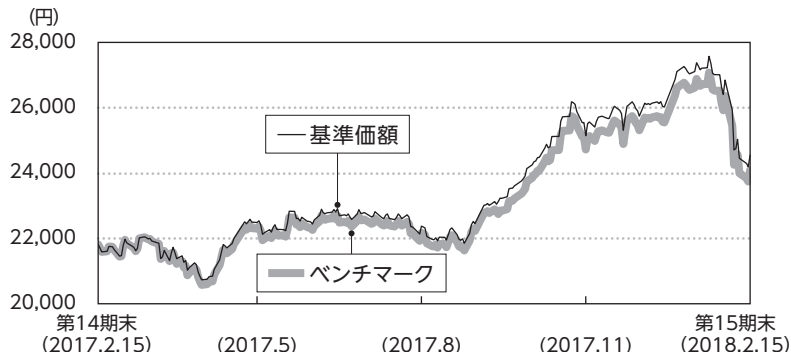
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2018年2月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日経225インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは日経平均株価（日経225）としており、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は本商品の運用成果等を保証するものではなく、一切の責任を負いません。

■ 上位銘柄

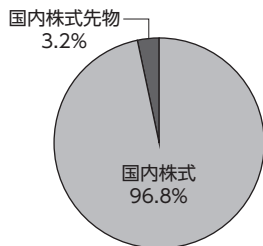
銘柄名	通貨	比率
ファーストリテイリング	円	7.0%
ファナック	円	4.5
ソフトバンクグループ	円	4.4
東京エレクトロン	円	3.4
KDDI	円	2.6
ダイキン工業	円	2.1
京セラ	円	2.0
信越化学工業	円	1.9
テルモ	円	1.8
TDK	円	1.5
組入銘柄数		225

■ 1万口当たりの費用明細

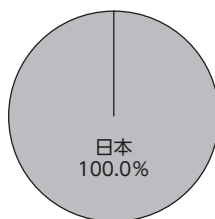
2017.2.16~2018.2.15

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

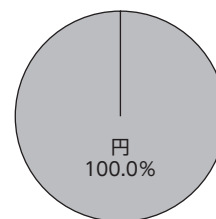
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2018年2月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチ マーク	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
10期(2014年2月17日)	14,971	0	30.5	14,971	13,263	28.8	101.0	2.9	66,381
11期(2015年2月16日)	18,987	0	26.8	18,987	16,590	25.1	98.3	1.6	81,286
12期(2016年2月15日)	17,132	0	△ 9.8	17,132	14,764	△11.0	96.1	4.0	98,469
13期(2017年2月15日)	21,118	0	23.3	21,118	17,911	21.3	98.6	1.4	110,791
14期(2018年2月15日)	23,700	0	12.2	23,700	19,779	10.4	96.8	3.2	128,206

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは日経平均株価(日経225)としており、設定時を10,000として指数化しています。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は本商品の運用成果等を保証するものではなく、一切の責任を負いません。以下同じです。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(期首)2017年2月15日	21,118	—	17,911	—	98.6	1.4
2月末	20,784	△ 1.6	17,617	△ 1.6	96.9	3.1
3月末	20,691	△ 2.0	17,424	△ 2.7	97.6	2.4
4月末	21,007	△ 0.5	17,689	△ 1.2	97.9	2.1
5月末	21,509	1.9	18,107	1.1	96.7	3.3
6月末	21,949	3.9	18,460	3.1	97.4	2.6
7月末	21,826	3.4	18,360	2.5	98.2	1.8
8月末	21,529	1.9	18,103	1.1	97.7	2.3
9月末	22,446	6.3	18,757	4.7	97.2	2.7
10月末	24,272	14.9	20,283	13.2	97.9	2.0
11月末	25,058	18.7	20,940	16.9	95.7	4.4
12月末	25,130	19.0	20,977	17.1	96.0	4.0
2018年1月末	25,496	20.7	21,284	18.8	97.9	2.1
(期末)2018年2月15日	23,700	12.2	19,779	10.4	96.8	3.2

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ日経225インデックスファンド

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2017年2月16日～2018年2月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	44,238,722	104,775,860	42,801,200	100,473,210

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	43,133,440千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	116,659,261千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2017年2月16日～2018年2月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2018年2月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	50,787,358	52,224,880	128,206,858

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日経225インデックスマザーファンド全体の口数は55,007,009千口です。

投資信託財産の構成

2018年2月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日経225インデックスマザーファンド	128,206,858	99.3
コール・ローン等、その他	927,374	0.7
投資信託財産総額	129,134,232	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	129,134,232,904円
コール・ローン等	160,567,612
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド(評価額)	128,206,858,528
未収入金	766,806,764
(B) 負債	928,211,350
未払解約金	761,152,954
未払信託報酬	165,597,388
その他未払費用	1,461,008
(C) 純資産総額(A - B)	128,206,021,554
元本	54,094,436,368
次期繰越損益金	74,111,585,186
(D) 受益権総口数	54,094,436,368口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,700円

(注) 期首元本額	52,462,550,002円
期中追加設定元本額	45,764,505,205円
期中一部解約元本額	44,132,618,839円

損益の状況

当期(2017年2月16日~2018年2月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 37,102円
受取利息	14,889
支払利息	△ 51,991
(B) 有価証券売買損益	7,158,067,720
売買益	12,534,198,354
売買損	△ 5,376,130,634
(C) 信託報酬等	△ 316,892,769
(D) 当期損益金(A + B + C)	6,841,137,849
(E) 前期繰越損益金	4,683,155,605
(分配準備積立金)	(4,683,155,605)
(F) 追加信託差損益金*	62,587,291,732
(配当等相当額)	(62,991,423,224)
(売買損益相当額)	(△ 404,131,492)
(G) 合計(D + E + F)	74,111,585,186
次期繰越損益金(G)	74,111,585,186
追加信託差損益金	62,587,291,732
(配当等相当額)	(63,071,593,627)
(売買損益相当額)	(△ 484,301,895)
分配準備積立金	11,524,293,454

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,951,024,985円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,890,112,864円
(c) 信託約款に定める収益調整金	63,071,593,627円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	4,683,155,605円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	74,595,887,081円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	13,789.94円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

新たに統括部長（運用部門）を任命し、チーフ・インベストメント・オフィサー（C I O）を1名から2名体制にしました。あわせて、役職名称をC o - C I Oに変更しました。

(2017年3月25日)

■約款変更

・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2017年9月20日)

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信	託	期	間	無期限
運	用	方	針	ニッセイ日経225インデックススマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ日経225 インデックスファンド		ニッセイ日経225インデックススマザーファンド受益証券	
	ニッセイ日経225 インデックス スマザーファンド		国内の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄	
運用方法	ニッセイ日経225 インデックスファンド		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
	ニッセイ日経225 インデックス スマザーファンド		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ日経225インデックス マザーファンド

運用報告書

第 15 期

(計算期間：2017年2月16日～2018年2月15日)

運用方針

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。株式の実質組入比率の維持のために株価指数先物等を活用することがあります。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2017年2月16日～2018年2月15日

投資環境

国内株式市況

【日経平均株価（日経225）の推移】



(注) 指数はブルームバグのデータを使用しています。

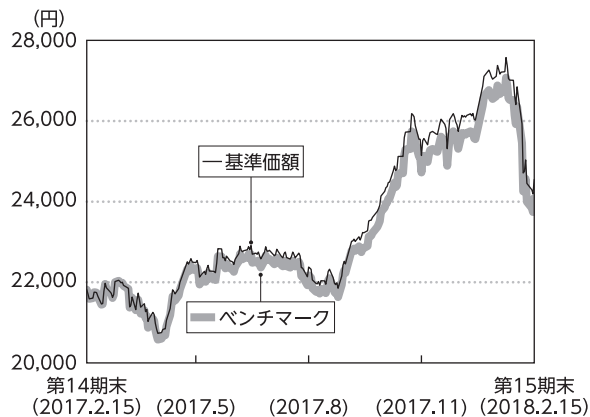
当期の国内株式市場はおおむね上昇しました。

期初以降、為替市場の変動を背景に国内株式市場はもみ合いとなりましたが、トランプ政権の政策実現性に対する懸念が高まったことや、シリア・北朝鮮情勢等の地政学リスクへの警戒感が高まったことから徐々に下落する展開となりました。

4月下旬に入り、欧州政治に対する不透明感が弱まったことや、トランプ大統領が発表予定の税制改革案に対する期待、さらに北朝鮮情勢への懸念がやや後退したことなどを受けて、株価は上昇基調に転じました。その後、8月には、北朝鮮が核弾頭の小型化に成功したとの報道から同国の情勢に対するリスクが強く意識されたことなどを背景に株価は下落しましたが、9月中旬に米朝軍事衝突を回避できるとの見方が広がったことや、衆議院の解散総選挙をめぐる思惑などもあり株価は上昇しました。

11月中旬以降は、米税制改革への思惑などから上下しつつ、おおむね上昇基調で推移しました。2月に入ると、米国において金利上昇などを受けて株価が急落したことや、為替市場における円高から国内株式市場は大幅に下落しましたが、期を通じて見ると上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、国内株式市場が上昇したことから同様の動きとなりました。期初以降、ランプ政権の政策実現性に対する懸念や、地政学リスクへの警戒感などから株価が下落し、基準価額も同様の動きとなりましたが、4月下旬に地政学リスクへの警戒感が後退したことなどから上昇に転じました。その後は上下する展開となりましたが、9月以降は堅調な企業業績などを受けておむね上昇しました。

11月中旬以降は、米税制改革への思惑などを背景とした株価変動を受け、基準価額は上下しながら

らもおおむね上昇しました。2月に入り、米国における金利上昇などを受けて株価が急落したことや、為替市場における円高を受けて、基準価額は大幅に下落しましたが、期を通じて見ると上昇して当期末を迎えました。

(注) ベンチマークは日経平均株価（日経225）としており、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は本商品の運用成果等を保証するものではなく、一切の責任を負いません。以下同じです。

ポートフォリオ

当期も、日経平均株価（日経225）に採用されている225銘柄に投資を行いました。

また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+12.5%となり、ベンチマーク騰落率（+10.4%）を上回りました。

当マザーファンドで株式の配当金を計上していることなどがプラスに働きましたが、おむね日経平均株価（日経225）に連動しました。

■ 今後の運用方針

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■ お知らせ

■ 約款変更

・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2017年9月20日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2014年2月17日)	15,339	30.8	13,653	28.8	101.0	2.9	127,750
12期(2015年2月16日)	19,507	27.2	17,079	25.1	98.3	1.6	119,447
13期(2016年2月15日)	17,649	△ 9.5	15,199	△11.0	96.1	4.0	110,520
14期(2017年2月15日)	21,815	23.6	18,438	21.3	98.6	1.4	113,030
15期(2018年2月15日)	24,549	12.5	20,361	10.4	96.8	3.2	135,036

(注1) ベンチマークは日経平均株価（日経225）としており、設定時を10,000として指数化しています。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は本商品の運用成果等を保証するものではなく、一切の責任を負いません。以下同じです。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年2月15日	21,815	－	18,438	－	98.6	1.4
2月末	21,472	△ 1.6	18,136	△ 1.6	96.9	3.1
3月末	21,381	△ 2.0	17,937	△ 2.7	97.6	2.4
4月末	21,712	△ 0.5	18,209	△ 1.2	97.9	2.1
5月末	22,236	1.9	18,640	1.1	96.7	3.3
6月末	22,696	4.0	19,003	3.1	97.4	2.6
7月末	22,574	3.5	18,900	2.5	98.2	1.8
8月末	22,272	2.1	18,636	1.1	97.7	2.3
9月末	23,226	6.5	19,309	4.7	97.2	2.7
10月末	25,121	15.2	20,880	13.2	97.9	2.0
11月末	25,940	18.9	21,556	16.9	95.7	4.4
12月末	26,020	19.3	21,594	17.1	96.0	4.0
2018年1月末	26,406	21.0	21,910	18.8	97.9	2.1
(期末)2018年2月15日	24,549	12.5	20,361	10.4	96.8	3.2

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2017年2月16日～2018年2月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.003% (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.003	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（23,475円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2017年2月16日～2018年2月15日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		8,671 (△5,738)	25,814,190	6,839	17,319,249

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	65,448	63,240	—	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2017年2月16日～2018年2月15日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リクルートホールディングス	684	1,680,570	2,456	ファーストリテイリング	32	1,136,607	35,518
ファーストリテイリング	40	1,632,558	40,813	ソフトバンクグループ	96	858,195	8,939
セイコーエプソン	484	1,391,347	2,874	ファナック	32	731,734	22,866
ソフトバンクグループ	120	1,068,732	8,906	KDD I	192	576,968	3,005
ファナック	40	1,046,488	26,162	東京エレクトロン	32	510,650	15,957
東京エレクトロン	40	701,096	17,527	京セラ	64	434,557	6,789
KDD I	240	690,984	2,879	ダイキン工業	32	359,344	11,229
京セラ	80	545,708	6,821	信越化学工業	32	322,119	10,066
ダイキン工業	40	491,130	12,278	日東電工	32	301,817	9,431
信越化学工業	40	437,972	10,949	テルモ	64	279,928	4,373

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2018年2月15日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)				
日本水産	218	226	116,164	
マルハニチロ	21	22	71,529	
鉱業(0.1%)				
国際石油開発帝石	87	90	119,960	
建設業(2.8%)				
コムシスホールディングス	218	226	606,810	
大成建設	218	45	234,136	
大林組	218	226	259,900	
清水建設	218	226	216,056	
長谷工コーポレーション	43	45	68,387	
鹿島建設	218	226	218,316	
大和ハウス工業	218	226	869,874	
積水ハウス	218	226	417,196	
日揮	218	226	527,710	
千代田化工建設	218	226	231,424	
食料品(4.6%)				
日清製粉グループ本社	218	226	468,498	
明治ホールディングス	43	45	358,888	
日本ハム	218	226	524,546	
サッポロホールディングス	43	45	144,640	
アサヒグループホールディングス	218	226	1,232,604	
キリンホールディングス	218	226	615,059	
宝ホールディングス	218	226	293,800	
キッコーマン	218	226	941,290	
味の素	218	226	434,259	
ニチレイ	109	113	291,427	
日本たばこ産業	218	226	706,702	
繊維製品(0.3%)				
東洋紡	218	22	46,578	
ユニチカ	218	22	15,458	
帝人	43	45	96,411	
東レ	218	226	243,289	
パルプ・紙(0.2%)				
王子ホールディングス	218	226	155,036	
日本製紙	21	22	46,601	
北越紀州製紙	218	-	-	
化学(8.8%)				
クラレ	218	226	415,840	
旭化成	218	226	293,913	
昭和電工	21	22	111,192	
住友化学	218	226	145,770	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日産化学工業	218	226	873,490	
東ソー	218	113	248,261	
トクヤマ	218	45	133,430	
デンカ	218	45	169,048	
信越化学工業	218	226	2,522,160	
三井化学	218	45	142,832	
三菱ケミカルホールディングス	109	113	118,367	
宇部興産	218	22	73,902	
日本化薬	218	226	303,744	
花王	218	226	1,750,822	
富士フイルムホールディングス	218	226	962,986	
資生堂	218	226	1,433,292	
日東電工	218	226	1,845,516	
医薬品(7.3%)				
協和発酵キリン	218	226	526,354	
武田薬品工業	218	226	1,343,118	
アステラス製薬	1,090	1,130	1,659,405	
大日本住友製薬	218	226	384,200	
塩野義製薬	218	226	1,239,384	
中外製薬	218	226	1,206,840	
エーザイ	218	226	1,246,164	
第一三共	218	226	845,014	
大塚ホールディングス	218	226	1,109,434	
石油・石炭製品(0.4%)				
昭和シェル石油	218	226	313,914	
JXTGホールディングス	218	226	146,222	
ゴム製品(1.1%)				
横浜ゴム	109	113	282,387	
ブリヂストン	218	226	1,099,716	
ガラス・土石製品(1.6%)				
旭硝子	218	45	200,688	
日本板硝子	21	22	19,368	
日本電気硝子	327	67	223,740	
住友大阪セメント	218	226	105,994	
太平洋セメント	218	22	87,914	
東海カーボン	218	226	387,816	
TOTO	109	113	624,890	
日本碍子	218	226	445,446	
鉄鋼(0.2%)				
新日鐵住金	21	22	57,291	
神戸製鋼所	21	22	25,515	
ジェイエフイーホールディングス	21	22	56,127	

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
日新製鋼	21	22	33,990	
大平洋金属	218	22	69,608	
非鉄金属(1.4%)				
日本軽金属ホールディングス	218	226	63,506	
三井金属鉱業	218	22	118,650	
東邦亜鉛	218	22	127,690	
三菱マテリアル	21	22	73,563	
住友金属鉱山	218	113	575,283	
DOWAホールディングス	218	45	176,054	
古河機械金属	218	22	49,968	
古河電気工業	21	22	126,108	
住友電気工業	218	226	365,555	
フジクラ	218	226	172,212	
金属製品(0.3%)				
SUMCO	21	22	64,839	
東洋製鐵グループホールディングス	218	226	343,746	
機械(5.6%)				
日本製鋼所	43	45	148,256	
オークマ	218	45	291,088	
アマダホールディングス	218	226	313,914	
小松製作所	218	226	904,226	
住友重機械工業	218	45	196,394	
日立建機	218	226	1,001,180	
クボタ	218	226	445,785	
荏原製作所	43	45	180,122	
ダイキン工業	218	226	2,815,960	
日本精工	218	226	351,204	
NTN	218	226	103,734	
ジェイテクト	218	226	374,030	
日立造船	43	45	24,408	
三菱重工業	218	22	94,852	
IHI	218	22	77,970	
電気機器(20.0%)				
日清紡ホールディングス	218	226	355,724	
コニカミノルタ	218	226	211,536	
ミネベアミツミ	218	226	555,960	
日立製作所	218	226	182,947	
東芝	218	-	-	
三菱電機	218	226	412,563	
富士電機	218	226	175,828	
安川電機	218	226	1,094,970	
明電舎	218	-	-	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	218	226	129,498	
日本電気	218	22	70,738	
富士通	218	226	146,922	
沖電気工業	21	22	32,205	
セイコーエプソン	-	452	919,368	
パナソニック	218	226	356,289	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
ソニー	218	226	1,169,098	
TDK	218	226	2,083,720	
アルプス電気	218	226	622,404	
パイオニア	218	226	43,618	
横河電機	218	226	488,160	
アドバンテスト	436	452	981,744	
カシオ計算機	218	226	329,734	
ファナック	218	226	6,102,000	
京セラ	436	452	2,708,384	
太陽誘電	218	226	406,800	
SCREENホールディングス	43	45	413,580	
キャノン	327	339	1,340,406	
リコー	218	226	250,634	
東京エレクトロン	218	226	4,533,560	
輸送用機器(6.6%)				
デンソー	218	226	1,401,652	
三井造船	218	22	43,685	
川崎重工業	218	22	89,609	
日産自動車	218	226	251,538	
いすゞ自動車	109	113	192,608	
トヨタ自動車	218	226	1,614,092	
日野自動車	218	226	325,666	
三菱自動車工業	21	22	18,306	
マツダ	43	45	66,715	
本田技研工業	436	452	1,687,768	
スズキ	218	226	1,345,604	
SUBARU	218	226	835,974	
ヤマハ発動機	218	226	767,270	
精密機器(3.1%)				
テルモ	436	452	2,495,040	
ニコン	218	226	475,956	
オリンパス	218	226	935,640	
シチズン時計	218	226	185,094	
その他製品(1.1%)				
凸版印刷	218	226	204,530	
大日本印刷	218	113	247,583	
ヤマハ	218	226	987,620	
電気・ガス業(0.2%)				
東京電力ホールディングス	21	22	8,768	
中部電力	21	22	29,131	
関西電力	21	22	27,244	
東京瓦斯	218	45	116,231	
大阪瓦斯	218	45	93,722	
陸運業(2.1%)				
東武鉄道	218	45	148,708	
東京急行電鉄	218	113	192,213	
小田急電鉄	109	113	245,323	
京王電鉄	218	45	211,310	

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
京成電鉄	109	113	376,290	
東日本旅客鉄道	21	22	225,774	
西日本旅客鉄道	21	22	171,579	
東海旅客鉄道	21	22	440,813	
日本通運	218	22	157,974	
ヤマトホールディングス	218	226	608,166	
海運業(0.1%)				
日本郵船	218	22	52,251	
商船三井	218	22	74,128	
川崎汽船	218	22	59,031	
空運業(0.1%)				
ANAホールディングス	218	22	94,807	
倉庫・運輸関連業(0.2%)				
三菱倉庫	218	113	280,240	
情報・通信業(10.4%)				
ヤフー	87	90	45,832	
トレンドマイクロ	218	226	1,233,960	
スカパーJ SATホールディングス	21	22	10,757	
日本電信電話	43	45	210,406	
KDDI	1,308	1,356	3,534,414	
NTTドコモ	21	22	59,765	
東宝	21	22	76,614	
エヌ・ティ・ティ・データ	218	1,130	1,263,340	
コナミホールディングス	218	226	1,238,480	
ソフトバンクグループ	654	678	5,958,942	
卸売業(2.3%)				
双日	21	22	7,638	
伊藤忠商事	218	226	450,757	
丸紅	218	226	174,472	
豊田通商	218	226	880,270	
三井物産	218	226	425,106	
住友商事	218	226	401,376	
三菱商事	218	226	669,073	
小売業(10.5%)				
J.フロント リテイリング	109	113	218,316	
三越伊勢丹ホールディングス	218	226	281,596	
セブン&アイ・ホールディングス	218	226	1,001,632	
エー・ファミリーマートホールディングス	218	226	1,697,260	
高島屋	218	226	245,888	
丸井グループ	218	226	437,988	
イオン	218	226	411,320	
ファーストリテイリング	218	226	9,455,840	
銀行業(1.0%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	218	226	136,504	
新生銀行	218	22	38,555	
あおぞら銀行	218	22	98,084	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	218	226	174,675	
りそなホールディングス	21	22	13,978	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	21	22	97,586	
三井住友フィナンシャルグループ	21	22	106,875	
千葉銀行	218	226	201,818	
ふくおかフィナンシャルグループ	218	226	126,334	
静岡銀行	218	226	245,436	
みずほフィナンシャルグループ	218	226	44,363	
証券・商品先物取引業(0.4%)				
大和証券グループ本社	218	226	159,420	
野村ホールディングス	218	226	148,323	
松井証券	218	226	231,198	
保険業(1.0%)				
SOMPOホールディングス	54	56	227,638	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	65	67	226,587	
ソニーフィナンシャルホールディングス	43	45	91,756	
第一生命ホールディングス	21	22	49,222	
東京海上ホールディングス	109	113	570,650	
T & Dホールディングス	43	45	83,800	
その他金融業(0.3%)				
クレディセゾン	218	226	400,472	
不動産業(1.7%)				
東急不動産ホールディングス	218	226	176,054	
三井不動産	218	226	582,515	
三菱地所	218	226	419,230	
東京建物	109	113	192,213	
住友不動産	218	226	871,682	
サービス業(4.0%)				
ディー・エヌ・エー	65	67	124,413	
電通	218	226	1,111,920	
楽天	218	226	207,920	
リクルートホールディングス	-	678	1,718,730	
日本郵政	-	226	294,478	
東京ドーム	109	113	107,576	
セコム	218	226	1,723,702	
合計				
株数・金額	43,218	39,312	130,736,762	
銘柄数<比率>	225	225	<96.8%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	日経225	4,290	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2018年2月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	130,736,762	93.7
コール・ローン等、その他	8,720,503	6.3
投資信託財産総額	139,457,265	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ日経225インデックスマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	139,445,557,087円
コール・ローン等	8,168,064,987
株式(評価額)	130,736,762,500
未収配当金	203,019,600
差入委託証拠金	337,710,000
(B) 負債	4,409,121,962
未払金	3,528,964,200
未払解約金	880,147,433
その他未払費用	10,329
(C) 純資産総額(A - B)	135,036,435,125
元本	55,007,009,747
次期繰越損益金	80,029,425,378
(D) 受益権総口数	55,007,009,747口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,549円

(注1) 期首元本額	51,813,848,544円
期中追加設定元本額	48,202,756,562円
期中一部解約元本額	45,009,595,359円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイ日経225インデックスファンド(適格機関投資家限定)	440,359,575円
ニッセイ日経225インデックスファンド	52,224,880,251円
日米バランスファンド	121,290,420円
DCニッセイ日経225インデックスファンドA	546,369,550円
DCニッセイ日経225インデックスファンドB	660,106,431円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ日経平均インデックスファンド	1,014,003,520円

損益の状況

当期 (2017年2月16日~2018年2月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,100,974,351円
受取配当金	2,103,763,384
受取利息	55,898
その他収益金	189,886
支払利息	△ 3,034,817
(B) 有価証券売買損益	10,791,860,896
売買益	15,410,639,559
売買損	△ 4,618,778,663
(C) 先物取引等損益	507,256,500
取引益	1,056,119,260
取引損	△ 548,862,760
(D) 信託報酬等	△ 824,130
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	13,399,267,617
(F) 前期繰越損益金	61,216,772,073
(G) 追加信託差損益金	66,138,237,293
(H) 解約差損益金	△60,724,851,605
(I) 合計(E + F + G + H)	80,029,425,378
次期繰越損益金(I)	80,029,425,378

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。